

平成31年度 伊奈町公共下水道事業特別会計予算

第8号議案

平成31年度伊奈町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度伊奈町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,017,756千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、100,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

伊奈町長 大島 清

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		9,565
	1. 負担金	9,565
2. 使用料及び手数料		463,924
	1. 使用料	463,815
	2. 手数料	109
3. 国庫支出金		16,000
	1. 国庫補助金	16,000
4. 繰入金		256,414
	1. 一般会計繰入金	256,414
5. 繰越金		19,000
	1. 繰越金	19,000
6. 諸収入		253
	1. 延滞金及び過料	1
	2. 町預金利子	1
	3. 貸付金元利収入	250
	4. 雑入	1

(単位：千円)

款	項	金額
7. 町債		252,600
	1. 町債	252,600
歳入合計		1,017,756

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		93,266
	1. 総務管理費	93,266
2. 事業費		359,792
	1. 下水道事業費	359,792
3. 公債費		563,698
	1. 公債費	563,698
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		1,017,756

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
伊奈町水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき、融資あっせんを受けた者が、銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	平成31年度から完済の日まで	銀行等からの借入金が返済されないときの元金及び利子相当額

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	千円 24,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び銀行等について利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により、据置き期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利債に借換えることができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 65,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び銀行等について利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により、据置き期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利債に借換えることができる。
資本費平準化債	147,300	〃	〃	〃
地方公営企業法適用化事業	15,300	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	9,565	8,990	575
2. 使用料及び手数料	463,924	462,663	1,261
3. 国庫支出金	16,000	12,900	3,100
4. 繰入金	256,414	241,870	14,544
5. 繰越金	19,000	15,000	4,000
6. 諸収入	253	253	0
7. 町債	252,600	238,400	14,200
歳入合計	1,017,756	980,076	37,680

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	93,266	94,154	△888		15,300	3,846	74,120
2. 事業費	359,792	316,784	43,008	16,000	90,000	251,290	2,502
3. 公債費	563,698	568,138	△4,440		147,300	218,603	197,795
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	1,017,756	980,076	37,680	16,000	252,600	473,739	275,417

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者負担金	9,565	8,990	575	1. 現年度分	9,365	区域内流入分 9,235
						区域外流入分 130
				2. 滞納繰越分	200	滞納繰越分
計	9,565	8,990	575			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	463,815	462,160	1,655	1. 現年度分	460,455	現年度分
				2. 滞納繰越分	3,360	滞納繰越分
計	463,815	462,160	1,655			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	109	503	△ 394	1. 下水道手数料	109	下水道指定工事店指定手数料 105
						排水設備工事責任技術者登録手数料 2
						排水設備工事責任技術者更新登録手数料 2
計	109	503	△ 394			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費国庫補助金	16,000	12,900	3,100	1. 公共下水道費国庫補助金	16,000	公共下水道整備事業補助金
計	16,000	12,900	3,100			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	256,414	241,870	14,544	1. 一般会計繰入金	256,414	一般会計繰入金
計	256,414	241,870	14,544			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	19,000	15,000	4,000	1. 繰越金	19,000	繰越金
計	19,000	15,000	4,000			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金及び過料	1	1	0	1. 延滞金及び過料	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0	1. 町預金利子	1	町預金利子
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	250	250	0	1. 貸付金元利収入	250	水洗便所改造資金融資預託金回収分
計	250	250	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

1. 事業債	252,600	238,400	14,200	1. 事業債	252,600	公共下水道整備事業	24,600
						中川流域下水道事業負担金	65,400
						資本費平準化債	147,300
						地方公営企業法適用化事業	15,300
計	252,600	238,400	14,200				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分額	説明
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 一般管理費	93,266	94,154	△ 888		15,300	3,846	74,120		
							53,095		
							1. 報酬	●下水道職員人件費（総務課）	
							160	2給料（7人）	
							2. 給料	一般職給料	
							26,474	3職員手当等	
							3. 職員手当等	扶養手当	
							14,756	地域手当	
							4. 共済費	住居手当	
							8,586	通勤手当	
							9. 旅費	管理職手当	
							41	時間外勤務手当	
							11. 需用費	期末手当	
							83	勤勉手当	
							13. 委託料	4共済費	
							15,337	職員共済組合負担金	
							14. 使用料及び 賃借料	職員共済組合事務費	
							4	地方公務員災害補償基金負担金	
							19. 負担金、補 助及び交付 金	職員共済組合年金給付	
							6,964	職員共済組合追加費用	
							27. 公課費	職員共済組合特定健康診査等負担金	
								19負担金、補助及び交付金 負担金	
								・職員退職手当負担金	
							3,739	●下水道管理事務費（上下水道課）	
							20,861	24,600	

								9旅費	11
								普通旅費	
								11需用費	30
								消耗品費	
								13委託料	13
								委託料	
								・各種健診委託料	
								19負担金、補助及び交付金	3,685
								負担金	
								・研修等参加負担金	30
								・(社)日本下水道協会負担金	105
								・中川流域下水道事業推進協議会負担金	12
								・全国町村下水道推進協議会埼玉支部負担金	10
								・埼玉県下水道協会負担金	10
								・水道庁舎維持管理等負担金	3,518
								27公課費	20,861
								消費税	
						30	164	●下水道審議会運営事業(上下水道課)	194
								1報酬	160
								委員報酬	
								9旅費	30
								費用弁償	
								14使用料及び賃借料	4
								有料道路通行料	
						15,300	77	●地方公営企業法適用化事業(上下水道課)	15,377

1. 総務費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
								11需用費 消耗品費 13委託料 委託料 ・地方公営企業法適用化業務委託料	53 15,324
計	93,266	94,154	△ 888		15,300	3,846	74,120		

(款) 2. 事業費

(項) 1. 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	92,928	76,972	15,956	16,000	24,600	52,328			
						6,889		8. 報償費 2,386	●下水道受益者負担金賦課徴収事業 (上下水道課) 6,889
								9. 旅費 23	8報償費 報償金 ・受益者負担金前納報奨金 2,386
								11. 需用費 444	11需用費 219
								12. 役務費 29	印刷製本費 12役務費 9
								13. 委託料 26,628	通信運搬費 手数料 7 2
								14. 使用料及び 賃借料 1,031	13委託料 委託料 ・システム保守委託料 3,376
								15. 工事請負費 62,137	14使用料及び賃借料 事務機器賃借料 ・コンピュータ賃借料 879

							19. 負担金、補助及び交付金	23償還金、利子及び割引料	20
								受益者負担金過誤納還付金	10
								受益者負担金過誤納還付加算金	10
					450		30	●下水道施設事務費（上下水道課）	450
							22. 補償、補填及び賠償金	9旅費	23
								普通旅費	
							200	11需用費	225
								消耗品費	145
								燃料費	70
								修繕料	10
							20	12役務費	20
								保険料	
								14使用料及び賃借料	152
								車借上料	
								・その他車両借上料	
								19負担金、補助及び交付金	30
								負担金	
								・研修等参加負担金	
			10,500	15,300	1,735			●下水道幹線整備事業（上下水道課）	27,535
								13委託料	1,115
								委託料	
								・下水道工事実施設計委託料	
								15工事請負費	26,420
								工事請負費	25,920
								・主要管渠築造工事	
								附帯工事費	500
				9,300	5,232			●下水道面整備事業（上下水道課）	14,532
								13委託料	4,860
								委託料	

2. 事業費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
								<ul style="list-style-type: none"> ・下水道工事実施設計委託料 15工事請負費 9,472 工事請負費 ・面整備下水道工事 22補償、補填及び賠償金 200 工事に伴う物件補償金 	
						3,200		<ul style="list-style-type: none"> ●下水道道路復旧事業（上下水道課） 3,200 15工事請負費 3,200 工事請負費 ・道路復旧工事 	
						23,045		<ul style="list-style-type: none"> ●取付管設置事業（上下水道課） 23,045 15工事請負費 23,045 工事請負費 ・取付管設置工事 12,650 ・取付管本復旧工事 10,395 	
				5,500		11,777		<ul style="list-style-type: none"> ●下水道ストックマネジメント計画策定事業（上下水道課） 17,277 13委託料 17,277 委託料 ・下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料 	
2. 流域下水道事業費	65,537	43,861	21,676		65,400	137			

					65,400	137		19. 負担金、補助及び交付金 65,537	●中川流域下水道事業負担金（上下水道課） 19負担金、補助及び交付金 負担金 ・中川流域下水道建設負担金	65,537 65,537	
3. 維持管理費	201,327	195,951	5,376			198,825	2,502				
						15,466		11. 需用費 7,226	●下水道使用料賦課徴収事業（上下水道課） 19負担金、補助及び交付金 負担金 ・下水道使用料徴収事務負担金	15,466 15,446	
								12. 役務費 62			
								13. 委託料 17,784	23償還金、利子及び割引料	20	
								15. 工事請負費 4,789	下水道使用料還付金 下水道使用料還付加算金	10 10	
						154,485		16. 原材料費 1,265	●中川流域下水道維持管理負担金（上下水道課） 19負担金、補助及び交付金 負担金 ・中川流域下水道維持管理負担金	154,485 154,485	
								19. 負担金、補助及び交付金 169,931			
			17,627			21. 貸付金 250	●下水道ポンプ場維持管理事業（上下水道課） 11需用費 消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 12役務費 通信運搬費 13委託料	17,627 6,196 60 80 5,056 1,000 62 6,580			

2. 事業費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
								委託料 ・警備業務委託料 406 ・電気設備保守委託料 292 ・ポンプ場用地除草委託料 100 ・ポンプ場設備保守業務委託料 5,782 15工事請負費 4,789 工事請負費 ・第一中継ポンプ場土木、建築工事 2,413 ・第一中継ポンプ場機械、電気工事 2,376	
						280	2,499	●下水道排水設備事務費（上下水道課） 2,779 11需用費 30 消耗品費 13委託料 2,499 委託料 ・水質調査委託料 21貸付金 250 水洗便所改造資金融資預託金	
						2,705		●下水道台帳整備事業（上下水道課） 2,705 13委託料 2,705 委託料 ・下水道台帳作成委託料	
						8,262	3	●下水道施設維持管理事業（上下水道課） 8,265 11需用費 1,000	

									修繕料	
									13委託料	6,000
									委託料	
									・下水道管渠清掃調査委託料	
									16原材料費	1,265
									工事材料費	
									・その他資材	
計	359,792	316,784	43,008	16,000	90,000	251,290	2,502			

(款) 3 . 公債費

(項) 1 . 公債費

1. 元金	477,128	470,329	6,799		147,300	218,603	111,225			
					147,300	218,603	111,225	23. 償還金、利 子及び割引 料	●下水・町債元金償還金（上下水道 課）	477,128
								477,128	23償還金、利子及び割引料	477,128
									長期償還金	
									・財務省	118,104
									・銀行等	243,034
									・地方公共団体金融機構	115,990
2. 利子	86,570	97,809	△ 11,239				86,570			
							86,570	23. 償還金、利 子及び割引 料	●下水・町債利子償還金（上下水道 課）	86,570
								86,570	23償還金、利子及び割引料	86,570
									長期償還金	86,446
									・財務省	26,329
									・銀行等	34,469
									・地方公共団体金融機構	23,622
									・前年度借入分	2,026
									一時借入金利子	124
計	563,698	568,138	△ 4,440		147,300	218,603	197,795			

3 . 公債費

公共下水道事業特別会計

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節	説明
				特定財源				区分額	
				国県支出金	地方債	その他			
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29. 予備費 1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000		

給 与 費 明 細 書
債 務 負 担 行 為 調 書
地 方 債 調 書

給与費明細書
債務負担行為調書
地方債調書

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分) (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	160					160		160	
	計	10	160					160		160	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	107					107		107	
	計	10	107					107		107	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	53					53		53	
	計	0	53					53		53	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 7		26,474	14,756	41,230	8,586	49,816	
前 年 度	(0) 5		18,413	9,699	28,112	5,772	33,884	
比 較	(0) 2		8,061	5,057	13,118	2,814	15,932	

() 内は短時間勤務職員の外書

職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	516	1,659	648	176		660	600
	前 年 度	318	1,124	648	176			600
	比 較	198	535	0	0		660	0
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)		
	本 年 度		6,203	4,294				
	前 年 度		4,092	2,741				
	比 較		2,111	1,553				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増・減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考 (千円)
給 料	8,061	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	295	平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	7,766	職員の異動状況 本年度 7人 前年度 5人 増 減 2人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考 (千円)
職 員 手 当	5,057	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	5,057	扶養手当 198 地域手当 535 管理職手当 660 期末手当 2,111 勤勉手当 1,553	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,116
	平均給与月額(円)	376,736
	平均年齢(歳)	43
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,600
	平均給与月額(円)	358,980
	平均年齢(歳)	42

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	158,300	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 14
	5 級	()	()
	4 級	() 3	() 43
	3 級	() 2	() 29
	2 級	() 1	() 14
	1 級	()	()
	計	() 7	() 100
平成 30 年 1 月 1 日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 2	() 40
	3 級	() 3	() 60
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 5	() 100

() 内は短時間勤務職員の外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	統括監の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主事の職務又はこれに相当する職務	主事補の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
本 年 度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.35)	4.45	有	
前 年 度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.30)	4.40	有	
国 の 制 度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.35)	4.45	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊奈町全域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千 円
		期 間	金 額 千 円	期 間	金 額 千 円	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金 千 円	地 方 債 千 円	そ の 他 千 円	
伊奈町水洗便所改造資金融資 あっせん補助規則に基づき、 融資あっせんを受けた者が、 銀行等から借り受けた資金に 対する損失補償	銀行等からの借 入金が返済され ないときの元金 及び利子相当額	平成3年度 ～平成30年度		平成31年度から 完済の日まで	限度額に同じ				全 額
地方公営企業法適用化事業	64,000千円	平成29年度 ～平成30年度	40,540	平成31年度	限度額から前年 度末までの支出 額を控除した額		23,300	160	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公 営 企 業 債	5,053,778	4,810,174	252,600	477,127	4,585,647

